

## 研修受講報告書

研修名： 財政集中講座 自治体財政の基礎

講師： 地方議員研究会 黒瀬雄大氏

受講方法： 録画動画の視聴

### 【受講項目】

- 財政がわかりにくい理由
- 議員が知っておくべきこと・知らないで良いこと
- 財政の仕組みを理解する
- 実は知られていない財政の基本的な課題

### 【各項目の抜粋】

- 財政がわかりにくい理由
  - 多くの自治体では予算書、決算書は通常「性質別」の予算・決算書を採用しており、事業別になっていない。事業ごとに幾らかかるのかが分からない。
  - ✓ 自治体が導入している財務会計システムでは、事業別予算書の出力は可能なため、財政課に事業別の予算書・決算書の提供依頼をすることはできる。
  - 自治体会計は発生主義、複式簿記の企業会計と異なり、現金主義、単式簿記の考え方である。

項目	自治体会計	企業会計
基本原則	公共性と透明性	利益最大化と株主価値の向上
会計方法	現金主義・単式簿記	発生主義、複式簿記
主な目的	財政の健全性と効率性の確保	企業の経済的パフォーマンスの測定
主なテーマ	予算の遵守、財政の責任と透明性	収益性、資産と負債の管理
用語と構造	款項目節、歳入歳出、債務負担行為、などの独特な用語	貸借対照表、損益計算書など一般的な財務諸表

- 自治体会計の「黒字」と「赤字」を表す主な用語
  - ✓ 歳入歳出差引（形式収支）
    - 歳入決算総額 - 歳出決算総額
  - ✓ 実質収支
    - 形式収支 - 次年度に繰り越すべき財源
  - ✓ 単年度収支

- 実質収支 - 前年度実質収支
- ✓ 実質単年度収支
- 単年度終始 + 基金積立額 - 基金引き出し額

■ 議員が知っておくべきこと・知らないで良いこと

- 歳入と歳出の構成
  - ✓ 歳入：平均的には市税 1/3、交付税・国庫支出金 1/3、残り 1/3
  - ✓ 人件費、扶助費、交際費を合わせて義務的経費と言ひ、約半分を占める
- 地方交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 財源不足額
  - ✓ 必要なお金は自分で稼ぐ、収入が足りなかったら支出を節約するという意識を奪っているとの指摘あり
- 経常収支比率：財政の硬直度を表す。100%を超えると投資的なことはできない
- 財政力指数：自治体の稼ぐ力を占める。1を超えると必要な経費をすべて賄えることになり、交付税が不要となる（不交付団体）
- 積立金=貯金、地方債=借金
- 財政調整基金
  - ✓ 季節変動の大きい自治体の収入と一定している支出のバランスを取る。また、不測の事態に備える機能もある。
  - ✓ 一般的には標準財政規模の 10%程度が適正
- 財政の 1 年
  - ✓ 予算編成サイクルを知り、いつ、どこで何が行われるかを理解する。  
職員に適切な時期に働きかける。

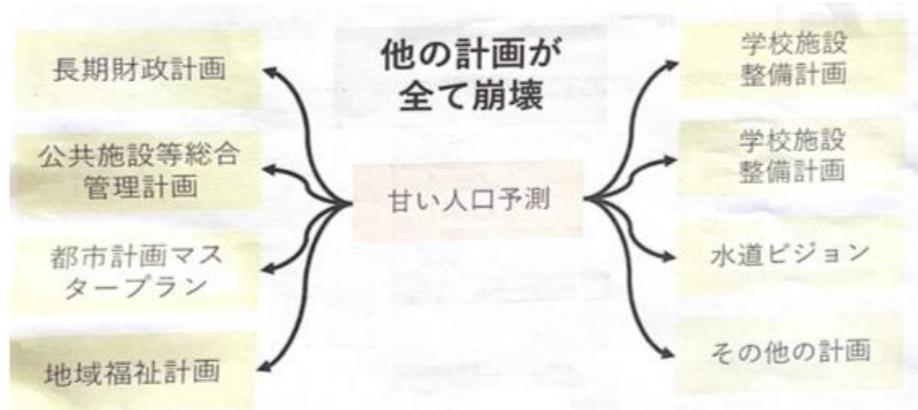
月	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
予算編成	各課が 業者に見積	予算編成 方針通知	各課予算 入力	財政 ヒアリング 内示	復活折衝	予算内示 予算書作成	予算委員会			補正予算		
決算		決算委員会					新財務諸表	決算見込み		決算統計 入力	決算審査	
行財政改革	事務事業 作成					実施計画 作成				事務事業 評価	事務事業 評価	中期財政 運営プラン 作成
議会	9月議会 決算委員会			12月			3月議会 予算委員会			6月議会		

■ 実は知られていない財政の基本的な課題

- 長期的な見通しが公開されていない
  - ✓ 長期的な財政計画や予測が十分に公開されていないケースが多い（高山市では提出された）
  - ✓ 受領できる補助金が初期コストに偏重しているおり、運用コストには出ない

ため、新たに建設した施設の運用コストに悩まされるケース多

- ✓ 人口ビジョンの推計が甘い場合、各種計画の多くが費用超過になる可能世大



- ✓ 予算の編成過程がどのようになっているかは、あまり公開されていない

#### 【考察】

- 著大事業が多い R6 年度予算に対して、施設完成以降の運用コストの見通しについては妥当性のチェックが難しい。また受領できる補助金等が限定的と考えると、運用コストが今後の自治体財政の負担になることが容易に想定される。  
予算審議、著大事業の評価の際には、“完成”をゴールとするのではなく、以降の運用にも注目して審議をする必要性を理解した。
- 「財政の1年」を理解することで、講習前には予算編成が本格化する頃の12月定例議会時が行政への提言タイミングとして最適と考えていたところを、それでは遅く6月または9月の方が効果的ではないかと理解できた。
- 総務省発表の「予算編成の留意事項」には、国が地方に取り組んでほしい事業がまとめられている。予算審議にあたっては、「予算編成の留意事項」記載の事業がどのように予算に反映されているかは重要なチェック項目となる。あわせて岐阜県の「当初予算編成方針」、市の「予算編成基本方針」を確認すると、国-県-市間の関連性等、行政の予算に対する理解が深まるので参考としたい。
- 長期的な予算計画を審議することが難しい自治体会計において、根拠となる人口等のデータは提示されているものよりも悲観的な計画値をもって審査すべきと理解した。

#### 【参考サイト】

- 総務省 令和6年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000924051.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000924051.pdf)
- 岐阜県 令和6年度の当初予算編成方針  
<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/378409.pdf>
- 高山市 令和6年度の予算編成方針  
[https://www.city.takayama.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/002/112/06yosanhenseihoushin.pdf](https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/112/06yosanhenseihoushin.pdf)